

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 野沢温泉村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
581	1,101	102	1,784

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,678	2,583	95	95	326	1,806	
住宅新築資金等貸付事業会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	2,679	2,584	95	95		1,806	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	87	95	9	96	1	599	1	
観光施設事業会計	532	753	222	320	26	1,656	61	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(歳入) 572	(歳出) 540	(形式収支) 31	31	42	0	0	
老人保健事業特別会計	(歳入) 491	(歳出) 491	(形式収支) 0	0	29	0	0	
介護保険事業特別会計(事業勘定)	(歳入) 380	(歳出) 377	(形式収支) 3	3	75	0	0	
下水道事業会計	(歳入) 433	(歳出) 420	(形式収支) 13	13	209	1,233	852	
(うち公共下水道)	(歳入) 362	(歳出) 351	(形式収支) 11	-	160	626	-	
(うち農業集落排水)	(歳入) 71	(歳出) 69	(形式収支) 2	-	50	607	-	
上ノ高原簡易水道特別会計	(歳入) 4	(歳出) 3	(形式収支) 1	1	0	16	0	
公営企業会計等 計				464		3,503	914	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北信広域連合								
一般会計	232	229	3	3	12	0	0	
高社寮特別会計	122	122	1	1	10	0	0	
千曲荘特別会計	135	131	4	4	12	0	0	
市町村圏特別会計	11	8	2	2	0	0	0	
公平委員会特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
介護サービス事業(指定介護老人福祉施設)	2,071	1,971	101	101	118	1,726	152	
(老人短期入所施設)	255	212	43	-	-	210	-	
岳北広域行政組合	2,345	2,313	32	32		1,877	249	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
北信地域町村交通災害共済事務組合	42	39	3	3	0	0	0	
一部事務組合等 計				319		3,603	401	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
野沢温泉村振興公社	0	36	35	14	0	0	0	0	
株式会社野沢温泉	2	72	20	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			55	14	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		509	
減債基金		109	
その他充当可能基金		457	
充当可能基金 計		1,075	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	19.4	22.7	3.3	25.0	35.0				
将来負担比率		62.4		350.0					
財政力指数	0.25	0.27	0.02						
経常収支比率	87.5	89.7	2.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。